

別紙

前年度の温室効果ガスの排出の量及び排出削減計画に基づき実施した措置の状況

氏名	(法人にあっては名称) 中山石灰工業株式会社	住所	(法人にあっては主たる事業所の所在地) 〒716-1403 岡山県真庭市宮地2252
----	---------------------------	----	--

本票作成	部署名：生産部製造課
------	------------

主たる業種	分類コード	21	業種名：窯業・土石製品製造業
-------	-------	----	----------------

事業の概要	生石灰、消石灰等石灰類の製造、販売
-------	-------------------

県内の主な工場等	番号	工場等の名称	所在地
	①	中山石灰工業株式会社 本社工場	岡山県真庭市宮地2252

特定事業者の該当要件	<input checked="" type="checkbox"/> ①燃料等原油換算1,500kℓ以上 <input type="checkbox"/> ②バス・トラック100台、タクシー250台以上 <input checked="" type="checkbox"/> ③CO <sub>2</sub> 換算3,000t以上 (●工場等の数                      1    所                      ●車両台数 (②該当の場合)                      台)
------------	---

温室効果ガス排出量	基準年度(令和元年度)	(令和5年度)排出量	目標年度(令和6年度)
	166,234 t CO <sub>2</sub>	131,808 t CO <sub>2</sub>	157,922 t CO <sub>2</sub>

主な工場等の排出量	番号	工場等の名称	(令和5年度)排出量
	①	中山石灰工業株式会社 本社工場	131,808 t CO <sub>2</sub>
			t CO <sub>2</sub>
			t CO <sub>2</sub>
			t CO <sub>2</sub>
			t CO <sub>2</sub>

削減目標の達成状況	計画期間：	令和2年度	～	令和6年度	(5箇年度)
	<input type="checkbox"/> 総排出量基準	(5年度)削減実績		目標削減率	目標達成
	<input checked="" type="checkbox"/> 原単位基準	△ 23.6 %		5.0 %	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達

(原単位基準の削減目標を選択している場合に記入)	温室効果ガスの排出量と密接な関係をもつ値の内容 石灰石採掘～熱分解・粉砕等製品化に至るプロセスに要する総エネルギー(廃棄物燃料含む)由来の温室効果ガス排出量を主製品生産量(生石灰)で除した値を原単位当たり排出量とする。	原単位当たり排出量		
		基準年度	(5年度)	目標年度
		0.473	0.585	0.449
	t CO <sub>2</sub> /(tCaO)	t CO <sub>2</sub> /(tCaO)	t CO <sub>2</sub> /(tCaO)	

(該当事業者のみ記入)

ベンチマーク指標の状況	対象事業の名称	ベンチマーク指標	関連数値(令和5年度)	達成率等

【削減状況の自己評価】

生石灰生産量の減少により温室効果ガスの総排出量は減少している。  
 生石灰生産量の減少にともない温室効果ガス排出量が多いロータリーキルン1号炉の操業トラブルが多く立ち上げ、停止回数が増え原単位が改善できなかった。

**【推進体制】**

改正省エネ法で選任されたエネルギー管理統括者及び企画推進者を中心とした体制で推進している。

**【目標削減率達成のために実施した措置及び今後の取組】**

工場等の名称	実施した措置及び今後の取組の内容
中山石灰工業株式会社 本社工場	(令和5年度実施分) メルツキルン1,2号炉の内1基を稼働停止させ、メルツキルン1基とロータリーキルン1基の2基稼働体制にする。 3基の低設定生産量で全生産量をまかなうより2基体制にしてそれぞれの炉の設定生産量を上げることによる燃費向上をねらう。 (今後実施予定分) ロータリーキルンの操炉方法を見直しトラブルによる稼働停止回数を減らす。 炉の立ち上げ回数を減らすことにつながり年間50kL程度の重油使用量削減を目指す。

**【森林保全等吸収源対策への取組】**

県内での取組	無	
その他	無	

**【再生可能エネルギーの導入】**

県内での取組	無	
その他	無	

**【その他特記事項】**

**【目標削減率設定の基本的な考え方】**  
省エネ法(エネ定期報告)での年間のエネルギー使用量削減目標1%を基本とし、基準年より対前年比1%ずつ5か年間計画で5%減の目標とする。

**【令和5年度の温室効果ガス排出量】**

・エネルギー起源CO2 : 57,120tonと非エネルギー起源CO2 : 74,688tonの合計量